

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 アジア航測株式会社

【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル

【電話番号】 03(3348)2281（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山井 忠世

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン

【電話番号】 044(969)7230（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山井 忠世

【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 大曽根フロントビル）
アジア航測株式会社 埼玉支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	12,412,128	15,292,048	20,592,750
経常利益 (千円)	1,500,496	2,728,187	514,211
四半期(当期)純利益 (千円)	978,794	1,701,670	1,415,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,060,101	1,726,921	1,538,154
純資産額 (千円)	7,808,656	9,922,534	8,286,440
総資産額 (千円)	18,599,973	22,098,709	15,830,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.85	95.38	79.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	44.4	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,792,700	2,817,815	1,002,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,474	450,370	710,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,479,703	1,929,559	24,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,847,111	2,723,407	4,062,367

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.88	91.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間において、ミャンマー連邦共和国にAsia Air Survey Myanmar Co.,Ltd.（持分法を適用していない非連結子会社）を設立いたしました。

また、第1四半期連結累計期間において、当社のその他の関係会社であった国際航業ホールディングス株式会社が、保有する当社株式の全てを相対取引で西日本旅客鉄道株式会社に譲渡いたしました。この結果、国際航業ホールディングス株式会社はその他の関係会社に該当しないこととなり、西日本旅客鉄道株式会社が新たにその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融政策などにより、景気回復に対する期待感から円安の進行並びに株価が上昇し、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかながら回復基調が見られました。

しかしながら、輸入原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念、周辺国との政治的緊張等、景気下振れ懸念や消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動減等の不安材料もあり、依然として先行きについては不透明な状況であります。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務の需要拡大が見込まれるものの、集中的予算執行による技術者の不足やコストの上昇により、不安定な事業環境になっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「いいものつくろう」の目標達成に向け、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、空間情報技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が102億46百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上高は152億92百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は27億33百万円（前年同期は15億18百万円）、経常利益は27億28百万円（前年同期は15億円）、四半期純利益は17億1百万円（前年同期は9億78百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,150,071	5,105,412	6,296,948	4,594,382	146,877	511,029
建設コンサルタント	3,102,435	3,417,188	3,949,929	2,870,534	847,493	546,653
合計	9,252,507	8,522,600	10,246,877	7,464,917	994,370	1,057,683

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,513,484	68.6	9,215,489	60.3	702,005	8.2
建設コンサルタント	3,898,644	31.4	6,076,558	39.7	2,177,914	55.9
合計	12,412,128	100.0	15,292,048	100.0	2,879,920	23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し62億68百万円増加の220億98百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し46億32百万円増加の121億76百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し16億36百万円増加の99億22百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億38百万円減少し、27億23百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加77億95百万円等により、28億17百万円（前年同期は27億92百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出2億6百万円等により、4億50百万円（前年同期は6億37百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加20億25百万円等により、19億29百万円（前年同期は24億79百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、75百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	27.46
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,410	23.69
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	774	4.16
TDCソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	622	3.34
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
株式会社静岡検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.14
関電不動産株式会社	大阪府大阪市北区中之島六丁目2番27号	196	1.05
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.05
計	-	14,475	77.76

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 774,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,767,000	17,767	-
単元未満株式	普通株式 72,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,767	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワーピ ル	774,000		774,000	4.16
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	775,000	-	775,000	4.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,367	2,723,407
受取手形及び売掛金	4,359,915	12,155,697
仕掛品	1,191,363	560,257
原材料及び貯蔵品	1,121	665
その他	841,871	672,839
貸倒引当金	10,008	6,108
流動資産合計	10,446,630	16,106,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	204,538	197,212
航空機(純額)	16,021	12,489
機械及び装置(純額)	156,937	141,277
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	218,114	246,877
土地	299,603	299,603
その他(純額)	712,703	1,013,175
有形固定資産合計	1,607,919	1,910,636
無形固定資産		
ソフトウェア	729,006	728,619
その他	122,783	83,649
無形固定資産合計	851,790	812,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,296	1,331,231
長期貸付金	237,140	236,516
その他	1,678,437	1,944,931
貸倒引当金	250,064	243,634
投資その他の資産合計	2,923,809	3,269,044
固定資産合計	5,383,519	5,991,950
資産合計	15,830,149	22,098,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,341	1,392,162
短期借入金	-	2,025,000
未払法人税等	347,504	1,163,027
前受金	891,075	765,845
賞与引当金	385,637	822,425
受注損失引当金	242,364	82,271
引当金	78,951	73,898
その他	1,073,797	1,389,435
流動負債合計	3,502,672	7,714,064
固定負債		
退職給付引当金	3,391,843	3,570,439
その他	649,193	891,671
固定負債合計	4,041,036	4,462,110
負債合計	7,543,709	12,176,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,166,590	5,779,047
自己株式	242,205	243,420
株主資本合計	8,074,620	9,685,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,669	126,850
その他の包括利益累計額合計	114,669	126,850
少数株主持分	97,150	109,819
純資産合計	8,286,440	9,922,534
負債純資産合計	15,830,149	22,098,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,412,128	15,292,048
売上原価	8,748,901	10,283,034
売上総利益	3,663,226	5,009,013
販売費及び一般管理費	¹ 2,144,411	¹ 2,275,918
営業利益	1,518,814	2,733,094
営業外収益		
受取利息	2,391	197
受取配当金	4,486	6,268
持分法による投資利益	8,142	11,929
保険配当金	87	3,177
その他	18,033	14,925
営業外収益合計	33,141	36,498
営業外費用		
支払利息	14,248	13,932
コミットメントフィー	6,780	3,956
シンジケートローン手数料	22,500	22,500
その他	7,930	1,017
営業外費用合計	51,459	41,406
経常利益	1,500,496	2,728,187
特別利益		
固定資産売却益	2,895	28
退職給付制度改定益	-	160,746
特別利益合計	2,895	160,775
特別損失		
固定資産除却損	868	30,504
投資有価証券評価損	-	1,500
特別損失合計	868	32,004
税金等調整前四半期純利益	1,502,522	2,856,957
法人税等	521,103	1,142,388
少数株主損益調整前四半期純利益	981,419	1,714,569
少数株主利益	2,624	12,899
四半期純利益	978,794	1,701,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	981,419	1,714,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,682	12,351
その他の包括利益合計	78,682	12,351
四半期包括利益	1,060,101	1,726,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,368	1,713,851
少数株主に係る四半期包括利益	3,732	13,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,502,522	2,856,957
減価償却費	307,830	328,306
賞与引当金の増減額(は減少)	38,808	436,787
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,082	160,093
退職給付引当金の増減額(は減少)	107,577	178,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,569	10,330
受取利息及び受取配当金	6,878	6,466
支払利息	14,248	13,932
固定資産売却損益(は益)	2,895	28
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,500
固定資産除却損	868	30,504
売上債権の増減額(は増加)	5,271,707	7,795,782
たな卸資産の増減額(は増加)	399,890	631,561
仕入債務の増減額(は減少)	337,505	908,821
前受金の増減額(は減少)	76,178	125,230
その他の引当金の増減額(は減少)	3,200	5,053
その他	71,889	232,092
小計	2,696,986	2,483,924
利息及び配当金の受取額	5,227	6,866
利息の支払額	9,822	12,171
法人税等の支払額	91,118	328,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792,700	2,817,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320,014	205,222
有形固定資産の売却による収入	4,500	28
無形固定資産の取得による支出	148,984	206,443
子会社株式の取得による支出	-	39,357
投資有価証券の取得による支出	177,015	-
その他	4,039	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,474	450,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,640,000	2,025,000
配当金の支払額	89,226	89,212
その他	71,070	6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,703	1,929,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	949,265	1,338,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,377	4,062,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,847,111	2,723,407

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成25年10月1日に確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として160,746千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等は50,856千円増加し、法人税等が同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
人件費	1,172,785千円	1,187,273千円
賞与引当金繰入額	122,056	225,917
退職給付費用	123,619	87,740
貸倒引当金繰入額	6,400	4,066

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,847,111千円	2,723,407千円
現金及び現金同等物	2,847,111	2,723,407

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,226	5	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円85銭	95円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	978,794	1,701,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	978,794	1,701,670
普通株式の期中平均株式数(株)	17,843,447	17,840,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。